

認識

1992年から1998年までロシアにおいてIMFの助言に基づき「自由化、民営化、マクロ経済安定」という三本柱の下で急進的な経済移行戦略が行われ、1998年8月のロシア危機をきっかけにIMFに対する批判が一気に噴出し、それまでの経済不況及びロシア危機の元凶はIMFの政策にあると主張する人が増える一方である。しかし、IMFの政策が一体ロシアにとってマイナスかそれともプラスかということに関しては、以下のことより、「1992年から1998年までのIMFの政策はロシアにとってプラスである」と主張する。

主張

岩本ゼミは「1992年から1998年までのIMFの政策はロシアにとってプラスである」と3つの要因から主張する。

1. マクロ経済安定化政策

【目的】

- ・ ハイパーインフレーションの収束
- ・ 財政赤字削減

①政府財政赤字削減政策は経済安定化につながる

IMFのマクロ経済安定政策の任務は、政府の財政赤字を削減することである。そのために、企業への補助金削減と増税・徴税能力強化を取ることが強く勧められた。これに基づき、税制改革を行い、この効果は薄かったものの、補助金削減の方は見事成功し、補助金は減少した。結果として、累積財政赤字の増加率の抑制、つまり財政赤字幅は実際削減できた。

②金融引き締め政策は経済安定化につながる

体制移行後ロシアは、ハイパーインフレーションに見舞われた。主要な原因は財政赤字の埋め合わせのための中央銀行による直接貸し付け、ソ連時代からの過剰流動性である。IMFはこのハイパーインフレを沈静化させるために、金融引き締め政策を行うことをロシアに助言した。ロシア中央銀行は、産業界からの圧力により、紙幣を刷ってしまうことはあったものの、金融引き締めのスタンスを維持し続けて、これを抑えることに成功した。

その後、94年の秋ごろに、“Black Tuesday”と呼ばれるルーブルの暴落が発生した。この影響を受けて、インフレが再燃した。これを受けて95年には、ロシア中央銀行が対政府直接貸付を禁止して、国債発行に切り替えることで財政赤字の補填を行うことにした。この結果、通貨供給量の増加を抑制して、インフレを沈静化した。

2. 価格の自由化と民営化政策

92 年からの価格の自由化と民営化政策は、96 年までに十分に高い水準での市場の自由化と開放化を実現させた。その結果市場メカニズムは強化され、ミクロ面では企業家の活性化、マクロ面では非国家的セクターが経済においてより支配的な位置を占め、またサービスの生産における割合が上昇するに至った。同時に行われた緊縮的財政金融政策により、貨幣供給量の減少とインフレ速度の低下が達成された。この背景には、有効需要の縮小・輸入商品との競争の激化による、生産低落の激化がある。しかしこれは、需要が生産へと作用する市場メカニズムが始動したことの表れである。よって以後の生産は、効率性の上昇に従い 90 年代前半を底として、上昇に転じる可能性がある。事実、97 年はわずかながらもプラス成長を達成。